

北東アジア動向分析

2015年1月

ERINA

中国（東北三省）

全国から見る東北経済、厳しい状況が続く

2014年1-9月期における東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比6.2%増、吉林省が同6.5%増、黒龍江省が同5.2%増であった。三省とも全国平均の成長率（同7.4%増）を下回ったほか、黒龍江省は全国最下位となった。全国から見れば東北地域の経済成長率が低く、厳しい状況が続いている。

東北三省の工業生産の動向を見ると、2014年1-9月期における一定規模の工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比6.7%増、吉林省が同6.5%増、黒龍江省が同2.4%増にとどまった。黒龍江省は全国平均の8.5%を大きく下回った。遼寧省の4大基幹産業である装備製造業、冶金業、農産品加工業、石油化学業の付加価値額の伸び率はそれぞれ8.8%、7.3%、4.4%、5.1%となり、農産品加工業の伸び率が低かった。

投資動向を示す2014年1-9月期の固定資産投資額（農家除く）をみると、遼寧省は前年同期比0.7%増の2兆1,163億元となったが、うち民間による投資は同4.9%増の1兆5,170億元（全体比71.7%）となり、堅調に推移している。吉林省は同16.9%増の8,598億元、黒龍江省は同2.1%増となり、省間のばらつきが見られた。全国の固定資産投資額の増加率は同16.1%増となり、遼寧省と黒龍江省は全国平均を大きく下回った。

消費の動向をみると、2014年1-9月期の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比12.3%増の8,610億元、吉林省が同12.1%増の4,391億元、黒龍江省が同12.3%増となった。伸び率は全国平均（12.0%）とほぼ同じだった。

2014年1-9月期の貿易動向を見てみると、輸出の伸び率は、遼寧省が前年同期比4.8%減（445.04億ドル）、吉林省が同16.6%減（41.12億ドル）、黒龍江省が同9.0%減（116.21億ドル）、いずれもマイナス成長であった。全国の輸出伸び率は同5.1%増だった。輸入の伸び率は、遼寧省が同16.5%増（423.02億ドル）、吉林省が同8.2%増（153.49億ドル）、黒龍江省が同3.5%減（161.56億ドル）であった。全国の輸入伸び率は同1.3%増だった。輸出から輸入を引いた純輸出は、遼寧省がプラス22.02億ドル、吉林省がマイナス112.37億ドル、黒龍江省がマイナス45.35億ドルとなった。全国の純輸出はプラス2,316億ドルだった。

2014年1-9月期の消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比1.8%、吉林省が同2.1%、全国平均（2.1%）に近い値で安定的に推移している。黒龍江省の9月の消費者物価指数は同1.0%であった。

黒龍江省の「東部陸海シルクロード経済ベルト」構想

習近平国家主席は2013年に「シルクロード経済ベルト」（内陸部中心）と「21世紀

海上シルクロード」(沿海部中心)の戦略を打ち出し、中国政府の最も重要な国内開発・国際展開戦略として注目されている。黒龍江省は厳しい経済情勢から脱出し、中央政府の支援を獲得するためにこの戦略にうまく乗る必要があり、2014年に「東部陸海シルクロード経済ベルト」構想を打ち出した。構想の内容は、綏芬河－ハルビン－満洲里－ロシア－欧州という鉄道中心の陸上経済ベルトと、ハルビン－綏芬河－ロシア沿海地域の港都市－他の都市・国という陸海複合輸送の海上ベルトを整備することである。今後の動向を注目したい。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

		2011年				2012年				2013年				2014年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.3	12.2	13.8	12.3	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.3	8.0	7.4	6.2	6.5	5.2
工業生産伸び率(付加価値額)	%	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9	8.5	6.7	6.5	2.4
固定資産投資伸び率(名目)	%	23.8	30.2	30.3	33.7	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0	16.1	0.7	16.9	2.1
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	17.1	17.5	17.5	17.6	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.3	12.1	12.3
輸出入収支	億ドル	1,551.0	61.2	▲120.5	▲31.7	2,311.0	119.1	▲126.1	▲89.5	2,592.0	148.0	▲123.4	▲64.2	2,316.0	22.0	▲112.4	▲45.4
輸出伸び率	%	20.3	18.4	11.7	8.5	7.9	13.5	19.7	▲18.3	7.9	11.4	12.9	12.4	5.1	▲4.8	▲16.6	▲9.0
輸入伸び率	%	24.9	19.6	37.8	130.0	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲2.2	1.3	16.5	8.2	▲3.5

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農林家計を含まない。

(出所)『中国統計年鑑』2013年版、『遼寧統計年鑑』2013年版、『黒龍江統計年鑑』2013年版、『吉林統計年鑑』2013年版、『遼寧日報』2014年10月31日付、『黒龍江日報』2014年10月28日付・10月30日付、

中国国家統計局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局、ハルビン税関、人民ネットの資料より作成。

ロシア

減速が続くロシア経済

ロシアの2014年上半期の実質GDP成長率は前年同期比0.8%にとどまり、一昨年後半ころに始まった経済成長の減速は一層深刻になっている。

要因としては、これまで成長を支えてきた国内消費が力を失っていることが大きい。2014年1～9月の小売売上高は対前年同期比2.3%の増加にとどまった。外食売上は同2.2%増、対個人有償サービス売上は同1.1%増で、いずれも低い伸び率である。同時期の実質可処分所得の伸びは0.7%にしかなく、消費を押し上げる力はない。

さらに投資は落ち込みが続いており、景気の足を引っ張っている。固定資本投資は1～9月の累計で、対前年同期比2.5%減少した。大手金融機関などによる国外での資金調達が進む一方、欧米等による経済制裁の対象となっているほか、直接の制裁対象でなくても欧米金融機関が「予防的に」資金供給を控えるなどしているため、ロシアの金利は上昇傾向にある。非金融機関向けの1年未満のルーブル建て貸出金利は、9.15%（2014年1月）から10.62%（同10月）に、また1年以上の貸出金利は同期間に10.64%から12.05%へと情報している。同様にドル建て貸出金利では、2.66%から4.39%（1年未満）と大きく上昇した。鉱業・製造業企業経営者の業況判断はマイナスが続いており、投資意欲が回復する要素は見られない。

貿易は、1～8月の累計で輸出が対前年同期比1.1%増の3,425億ドル、輸入が同5.8%減の2,070億ドルとなり、1,355億ドルの黒字を計上した。輸出額の約3分の1を占める原油は、平均輸出価格は1.4%上昇したものの、輸出量が4.1%減少したため、結果として全体の輸出額は2.8%減の1,098億ドルとなった。これに対して、石油製品は量・価格とも前年を上回り、輸出額が11.1%増加した。輸入の減少は、通貨ルーブルの下落が影響しているほか、投資の減少に伴う機械・設備類の輸入減という要素もあるものと考えられる。

中期経済見通し

経済発展省は、毎年9月に3年間の中期経済見通しを発表している。これは、年末にかけて国会で審議される次年度からの中期予算の議論の前提材料となるものである。

今年発表された見通しによれば、2015年から3年間のGDP成長率予測は、それぞれ1.2%、2.3%、3.0%となっている。昨年発表の見通しでは2015年は3.1%成長としていたので、半分以下に引き下げたことになる。ちなみに、今年の年間成長率はわずかに0.5%にとどまるとの予測であり、1年前に示した予測（3.0%）からの落差が著しい。

実質可処分所得と小売売上高の伸び率については、2015年はそれぞれ0.4%、0.6%にとどまるが、その後は2～3%台に高まるとみている。2013年、14年と落ち込みが続く見込みの固定資本投資は、2015年には増加（2.0%）に転じ、その後も増加が続く。

貿易に関しては、2015年の輸出額・輸入額は2013年実績に比べていずれも約5%減少するが、その後は増加するという見通しである。なお、ロシア産原油の代表指標である”Urals”の価格は、3年とも100ドル/バーレル（2014年の平均価格は104ドルとの見通し）との前提が置かれている。

ロシア経済に最も大きな影響力を持つ要素は天然資源輸出動向、中でも原油の動向であるが、2014年夏以降の国際市場における原油価格急落は、今後の展望を描きにくくしている。これに、対ロシア経済制裁の要素も絡んで、通貨ルーブルの先行きも読めない。最大の経済パートナーである欧州経済の先行きを不安視する見方もあり、上述の「原油価格が横ばいで推移する中で成長率が徐々に高まる」との政府の予測はあくまで参考シナリオというべきものとする。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013			2014					(対前年同期比)	
							1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	7月	8月		9月
実質GDP	5.2	▲7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.8	1.0	1.3	0.9	0.8	—	—	—	—	
固定資本投資	9.9	▲16.2	6.0	8.3	6.6	▲0.2	0.1	▲1.2	▲0.3	▲4.8	▲1.4	▲2.4	▲2.0	▲2.7	▲2.8	
鉱工業生産高	0.6	▲9.3	8.2	4.7	3.4	0.4	▲1.2	0.8	0.6	1.1	1.8	1.5	1.5	0.0	2.8	
小売売上高	13.5	▲4.9	6.3	7.0	6.3	3.9	4.0	3.8	4.0	3.6	1.9	1.4	1.2	1.4	1.7	
実質可処分所得	2.3	2.1	4.2	0.8	4.6	3.2	5.6	3.2	2.5	▲2.5	1.7	2.2	2.5	3.4	0.6	
消費者物価*	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	1.9	3.5	4.7	2.3	4.8	6.3	5.3	5.6	6.3	
工業生産者物価*	▲7.0	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	0.9	▲0.9	5.4	2.3	4.3	5.2	6.0	6.0	5.2	
輸出額(十億ドル)**	467.6	301.8	397.1	516.7	524.7	527.3	126.5	128.1	131.5	122.9	133.0	—	46.1	41.0	—	
輸入額(十億ドル)**	267.1	167.5	228.9	305.8	317.2	315.0	71.0	78.6	80.3	66.9	75.6	—	27.3	22.8	—	
*前年12月比。																
**税関統計ベース。																
***斜体は暫定(推計)値。																
出所:『ロシアの社会経済情勢(2014年9月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料																

モンゴル

モンゴル経済は成長速度の低下を見せていたが、それに続き不況の兆候を示し始めている。鉱工業生産額は低下を続けており、インフレ率は2桁が続いている。労働市場は悪い状況が続いており、貿易収支の改善にも関わらず、通貨の減価は継続している。

マクロ経済指標

鉱工業生産額は4カ月連続で低下した後、10月は前年同月比16.9%増、11月は同9.5%増となった。第3四半期は前年同期比7%減となった。1-11月の生産額は前年同期比4.1%に留まった。金属及びその他の鉱物と原油の生産は前年同期を上回ったが、石炭の生産は前年同期を約20%下回り、2,080万トンに留まった。製造業の生産額は10月に前年同月比7%増、11月に同6.1%増となっている。公益事業（電力、熱供給、水道）の生産額は、10月に前年同月比2.5%増、11月に同10.1%増であった。

10、11月の鉱工業生産額の増加もあり、11月末の登録失業者数は35,900人で、9月末の33,900人を6%上回った。1-11月期の新規登録失業者は前年同期を3%上回り100,154人であった。しかし、職を見つけた人の数は前年同期を65%下回った。11月末における鉱業部門の雇用者数は前年同期比3%減、製造業は同0.2%減であった。

消費者物価上昇率は10月に前年同月比12.1%、11月に同11.5%と2桁の状況が続いている。通信を除く消費者物価を構成するすべての品目で価格が上昇している。

2014年11月の対米国ドル平均為替レートは1ドル=1,880トゥグルグで、前年同期比8.4%の減価であった。

2014年1-11月期の国家財政収支は、第3四半期の黒字にも関わらず、4,410億トゥグルグの赤字であった。これは前年同期の2.6倍であった。同期間中、財政収入は前年同期を6.2%上回ったが、財政支出も前年同期を11.3%上回った。経済活動の低迷により、1-11月期の法人所得税は前年同期を6%下回り、外国貿易に関する税は同じく5.5%下回った。財政支出の増加は、財・サービスへの支出、移転・補助金、借り入れに対する金利支払いなどの増加による。借り入れに対する金利支払いは前年同期の2.1倍となった。

通貨及び金融

2014年11月末の貨幣供給量（M2）は9.9兆トゥグルグで、前年同期を9%上回った。ドル建てでは53億ドルとなった。

金融政策の引き締めにより、2014年11月末の融資残高は前年同期比17%増で、前年同期の58%増から低下した。

11月末の不良債権比率は5%に止まっているが、不良債権の額は前年同期を8.4%上回っている。

外国貿易

2014年1-11月期の貿易総額は約100億ドルで、前年同期を3.2%上回った。輸出は銅精鉱と原油の輸出増に支えられて、前年同期を33.4%上回ったが、輸入はFDIの減少と通貨の減価による輸入価格の上昇により、前年同期を17.5%下回った。1-11月期の貿易収支は10、11月の黒字にも関わらず、4.4億ドルの赤字となった。

1-11月期の銅精鉱の輸出量は前年同期の2.7倍の125万トン、原油は前年同期比35%増の630万バレルであった。石炭の輸出量は前年同期5.1%増の1,700万トンであったが、輸出価格の低下により金額では25%減となった。鉱産物の輸出は全輸出の83.2%を占め、鉱産物（石油及び石油製品）の輸入は全輸入の28%を占めた。中国向け輸出は全輸出の88%を占めた。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1Q	2014年2Q	2014年3Q	2014年1-11月	2014年10月	2014年11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.5	3.8	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	4.6	-	▲7.0	4.1	16.9	9.5
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.3	13.5	13.9	13.0	12.1	11.5
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	34.3	33.9	33.9	35.9	34.2	35.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,746	1,807	1,847	1,812	1,850	1,880
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	36	26	19	9	15	9
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	54	43	24	17	22	17
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	4.6	4.7	4.9	4.7	4.9
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	▲9	▲135	96	358	153	229
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	987	1,494	1,541	5,190	582	587
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	996	1,628	1,445	4,832	428	358
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲159	▲82	48	▲441	▲86	▲162
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	18.2	21.5	24.8	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	▲2.6	▲7.0	5.9	1.0	9.6	21.0
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲64.0	▲46.0	▲4.3	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が12月4日に公表した2014年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）で、前期の同0.5%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同▲0.2%からプラスに転じた。固定資本形成は同1.3%で、やはり前期の同▲0.2%からプラスに転じた。その内訳では、建設投資は同2.5%で前期の同0.4%から上昇した。一方、設備投資は同▲0.5%で前期の同1.1%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同▲2.2%で前期の同1.7%から大きくマイナスに転じた。

2014年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲0.2%となり、二期連続のマイナスとなった。月次では季節調整値で、10月は前月比▲1.7%、11月は同1.3%となっている。

2014年第3四半期の失業率は季節調整値で3.5%となり、前期の同3.7%を下回った。月次では同じく季節調整値で、2014年10月は3.5%、11月も3.4%となっている。

2014年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は217億ドルの黒字であった。月次では、10月は85億ドル、11月は102億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは10月に1ドル=1,061ウォン、11月に同1,097ウォン、12月に同1,104ウォンと、ウォン安の方向に推移している。

消費者物価上昇率は10月に前年同月比1.2%、11月に同1.0%、12月に同0.8%と推移している。生産者物価上昇率は10月に前年同月比▲0.8%、11月に同▲0.9%と推移している。

韓国の自由貿易協定（FTA）の近況

昨年11月10日、北京で開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会談において、朴槿恵大統領は中国の習近平国家主席と会談し、中韓FTA交渉の実質的な妥結を宣言した。韓国は既に米国、EU、ASEAN諸国等とFTAを締結しているが、中韓FTAによりFTA締結国との貿易比率は7割を超え、世界でも屈指の水準となる。

協定の内容としては、韓国側で農産品の多くの品目、中国側で鉄鋼、化学製品などの工業製品が自由化の対象から外れ、韓国がこれまで先進国と結んだFTAと比較すると、低いレベルの内容になっている。しかし、中国の現在の関税率は多くの品目で高いため、韓国側にとっては米国、EUなどとのFTAに比べ、関税の撤廃による直接的な経済効果は大きいといえる。

また最近、この他のFTAについても大きな進捗があった。12月10日にはベトナムとの二国間FTA交渉が妥結、同22日にはニュージーランドとのFTAが仮署名となり、さらに今年1月1日にはカナダとのFTAが発効を迎えている。コロンビアとのFTAも今年発効

する予定で、これに加えて中国、ベトナム、ニュージーランドとの FTA が発効すると、韓国の FTA は 15 件、対象国は 52 か国となる。

今後の方向としては、一昨年開始された日中韓 FTA 交渉の進捗、韓国の TPP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加、などが注目されることである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年10-12月	14年1-3月	4-6月	7-9月	2014年10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	0.3	6.3	3.7	2.3	3.0	0.9	0.9	0.5	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.2	0.6	0.1	▲ 0.2	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 1.0	5.8	▲ 1.0	▲ 0.5	4.2	▲ 0.7	3.2	▲ 0.2	1.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲ 0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	1.9	0.3	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	1.3	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.0	3.6	3.7	3.5	3.5	3.4	-
貿易収支(百万USD ¹ ル)	47,814	47,915	29,090	49,406	80,569	24,618	17,745	26,428	21,676	8,487	10,154	-
輸出(百万USD ¹ ル)	363,901	463,770	587,100	603,509	617,128	162,458	152,689	159,385	153,482	51,971	50,197	-
輸入(百万USD ¹ ル)	316,087	415,854	558,010	554,103	536,559	137,840	134,943	132,957	131,806	43,484	40,043	-
為替レート(ウォン/USD ¹ ル)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,062	1,069	1,029	1,027	1,061	1,097	1,104
生産者物価(%)	▲ 0.2	3.8	6.7	0.7	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.9	-
消費者物価(%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.1	1.1	1.6	1.4	1.2	1.0	0.8
株価指数(1980.1.4=100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	2,011	1,986	2,002	2,020	1,964	1,981	1,916
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮労働党創建記念日を前に建設プロジェクトが次々と竣工

2014年11月4日付『朝鮮新報』によれば、同年10月10日の朝鮮労働党創建記念日を前に、国家科学院の科学者たちのための衛星科学者住宅地区（平壤市恩情科学地区）、金策工業総合大学教育者住宅（平壤市）、延豊科学者休養所（平安南道）、平壤育児院（乳児院）と平壤愛育院（児童養護施設）、メーデースタジアムの新築・改修工事が完成した。同月10日付『朝鮮新報』によれば、衛星科学者住宅地区は2014年3月の着工から約7ヵ月で完成し、24棟の多層アパートと学校、病院、託児所、幼稚園、各種サービス施設、公園などが整備されたとのことだ。金策工業総合大学教育者住宅は2棟の46階建て超高層ビルで、金正恩第1書記自ら敷地の選定から設計、施工、資材供給に至るまで関心を注いだという。

金永南最高人民会議常任委員会委員長、アフリカ歴訪

2014年11月12日付『朝鮮新報』によれば、最高人民会議常任委員会の金永南委員長が、10月23日から11月1日までスーダン（10月23日～26日）、コンゴ（同27日～29日）、ウガンダ（同29日～11月1日）を公式親善訪問した。訪問には姜河国保健相、弓錫雄外務次官、徐吉福対外経済次官らが随行したとのことだ。

清川江階段式発電所（熙川発電所2段階工事）建設が順調に進む

2014年12月3日付『朝鮮新報』によれば、2013年1月に着工した、清川江の流れに沿って、慈江道、平安北道、平安南道にまたがる約77kmの区間に、それぞれ異なる発電能力を持つ10の中小型発電所（熙川3～12号発電所）からなる清川江階段式発電所の建設が順調だとのことだ。熙川1、2号発電所の出力が合わせて30万kwなのに対し、3～12号発電所は合わせて12万kwとのことだ。1、2号と同じく、10の階段式発電所で発電された電気はすべて、直通の送電線を通じて平壤に届けられるという。竣工は2015年10月の朝鮮労働党創建70周年記念をめぐりとしているとのことだ。

「新年の辞」

2015年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第1書記による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「ともに白頭の革命精神をもって最後の勝利を早めるための総攻撃戦に立ち上がろう！」である。

今年は、全体として政治思想、軍事への言及が多く、昨年の評価については、党と人民大衆の渾然一体、一心団結の強化、人民軍の戦闘力の強化、軍民共同作戦による社会主義経済強国と文明国の建設推進、第17回アジア競技大会と世界選手権大会での朝鮮選手団の躍進についてふれている。

2015年は「祖国解放70周年と朝鮮労働党創立70周年にあたる非常に意義深い年」であるとして、社会主義政治・思想強国の不拔の威力のさらなる強化、党の指導力と戦闘力の強化、党活動全般における「人民大衆第一主義」の貫徹と党活動の主力を人民生活の向上へと向けることの重要性が語られている。

次に、軍事にふれ「革命武力の建設と国防力の強化において新たな転換をもたらし、軍事強国の威力をさらに高めるべき」としている。具体的には、全軍における党の唯一的指揮体系の確立、戦闘政治訓練における形式主義、マンネリズムの排撃と訓練の質向上、軍人の生活条件改善、軍人が建設において先頭に立つ体制の継続、民兵組織の拡充、国防工業における党の並進路線を貫徹による軍需生産の主体化、近代化、科学化があげられている。

その次に、科学技術を重視し、社会主義経済強国、文明国の建設に転換をもたらすことが述べられ、具体的には経済の発展と国防力の強化、人民生活の向上に寄与する産官学協同が言及されている。

経済については、「人民生活の向上」における転換が重視され、農業と畜産業、水産業が「3本の柱」とされ、熱量だけでなく、栄養バランスの向上も目標となっている。軽工業に関連して、「自力で立ち上がるための策略」を立て、中央と地方の軽工業工場生産の正常化と良質の消費財と文房具、子ども向けの食品の増産を強調している。次に、電力問題の解決、先行部門と重要な工業部門といった部門に言及があり、重化学工業における生産連携の回復を通じた生産正常化に触れている。また、新年辞でははじめて対外経済関係について「多角的に発展させ、元山—金剛山国際観光地帯をはじめ経済開発区の開発を積極的に推進すべき」との言及があった。建設についても、発電所と工場、教育・文化施設と住宅建設について言及があり、特に清川江階段式発電所と高山果樹農場、未来科学者通りは固有名詞で言及された。

その他、山林復旧について朝鮮戦争後の復興建設を例に挙げて強調されているほか、経済管理に関連して「経営戦略」「企業戦略」「競争力」といった用語が使用されるようになったほか、「現実的要求にかなった朝鮮式の経済管理方法を確立するための活動」の推進が重要視されている。また、全ての工場、企業に対して「輸入病」をなくし、原料、資材、設備の国産化を実現することを求めている。

南北関係、統一問題に関しては、「祖国解放70周年に当たる今年、全民族が力を合わせて自主統一の大路を開いていこう！」という別途のスローガンが用意され、「われわれは、南朝鮮当局が心から対話によって北南関係の改善を図ろうとする立場に立つなら、中断された高位級接触も再開し、部門別の会談も行うことができると思う。そして雰囲気と環境がもたらされ次第、最高位級会談も開催できない理由はない。」としており、注目された。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)